

五所川原市工業用水道事業経営戦略 2024（令和6）年度改定【概要版】案

【計画期間(10年間)：2025（令和7）年度～2034（令和16）年度】

1. 改定の目的

施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、公営企業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増す状況にある中、料金収入をもって事業を行う独立採算制を基本原則とした企業経営と安定的なサービスの提供を継続できるよう、中長期的な視点から更なる効率化、健全化に取り組むことが重要となっています。

これらの課題や現状に対して総務省は、公営企業の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を企業ごとに策定し、それに基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していくことを強く求めています。

このため、2017（平成29）年度（平成30年1月）に策定した五所川原市工業用水道事業経営戦略を改定し、経営改善を図っていきます。

2. 経営状況分析（現状分析）

2019（令和元）年度から2023（令和5）年度までの直近5年間の実績に基づき、経営状況の現状分析を行った結果、次のとおり整理することができます。

①経費が増加傾向

経費は、物価上昇に伴う動力費、委託料等の増加など、全体的に増加する傾向となっており、経常収支比率、料金回収率、給水原価に影響を与え、経常損失が発生する状況に変わってきています。今後は、更なる経費削減を図り、収益的収支における経常費用を抑制していく必要があります。

②企業債償還が増加

建設改良費に充てる財源を企業債に依存している状況にあり、直近5年間における企業債償還は、2019（令和元）年度と2020（令和2）年度が約2千7百万円、2021（令和3）年度が約3千8百万円、2022（令和4）年度と2023（令和5）年度が約4千百万円と増加している状況です。今後は、施設・設備の更新や管路（導水管）の耐震化が予定されていることから、投資の最適化や平準化に努めるとともに、投資に充てる財源や企業債償還財源の確保について、より一層計画的に行っていく必要があります。

③経常収支比率が全国類似団体平均値以下

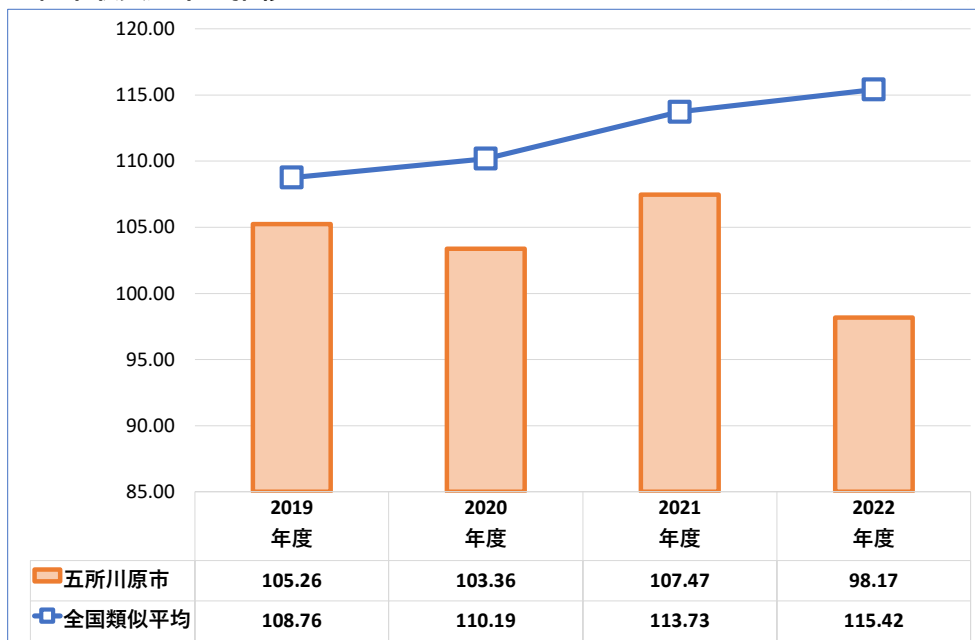
2019（令和元）年度から2022（令和4）年度までの経常収支比率については、全国類似団体平均値以下となっています。また、2022（令和4）年度と2023（令和5）年度では経常収支比率が100%を下回っており、これを100%以上に回復させていくことが必要です。

経常収支比率以外にも、2022（令和4）年度と2023（令和5）年度の料金回収率が100%を下回っていることから、これを100%以上に回復させることが必要です。

今後の予測に基づいた将来推計により改善点を分析し、健全化を図っていく必要があります。

■経常収支比率の推移

(単位:%)



3. 施設の見通し

1989(平成元)年4月の供用開始以来、当市の工業用水道は、水源である深井戸(取水施設)及び浄水施設、配水施設について大規模な更新を必要とせずに現在まで使用してきており、本経営戦略の計画期間内においても大規模な更新は見込んでいませんが、通常規模の維持更新や管路(導水管)の耐震化等については実施していく必要があります、2029(令和11)年度から2032(令和14)年度までは、2024(令和6)年度の当初予算額と概ね同等程度の建設改良費を見込んでいます。

また、当市の工業用水道事業では、津軽ダムのダム使用权を取得しており、1日最大10,000m³の河川表流水の活用を可能としていますが、当該使用权を活用するためには、岩木川からの取水施設、浄水施設を新たに建設・整備する必要があります、莫大な資金を要することから、現在まで活用には至っておらず、今後も同様の状況が見込まれるため、当面は、既存施設等の維持に努めていきます。

4. 経営の課題(現状の課題)

経営の現状分析等の検証に基づき整理された課題は、次のとおりです。

- 経常収支比率及び料金回収率を100%以上に回復させ、その後、維持・継続していく
- 物価上昇による経費の増加、支払利息等の増加に対応していくための収益確保と経費削減
- 今後の投資及び企業債償還のための財源確保
- 継続性及び効率性を重視した投資・財政計画の作成と進捗状況の管理及び検証

5. 経営理念、基本方針及び実施目標

経営理念	工業用水道事業は、市内漆川地区に整備された「青森テクノポリスハイテク工業団地漆川」の工業用水需要に応えるため整備された事業であり、企業の経営を支えつつ、地域経済の活性化を図ります。
基本方針	物価上昇への対応や収支のバランスを踏まえ、供用開始から40年を迎える施設・設備の更新(老朽化・耐震化)を図りながら、より一層のコストの削減等に努めていくことを基本方針とし、本経営戦略の計画期間内で経常収支比率及び料金回収率を100%以上に回復させ、それを維持・継続していくことを目指します。
実施目標	・経常収支比率100%以上を維持・継続 ・料金回収率100%以上を維持・継続

6. 実施目標達成に向けた主な取組

実施目標達成に向けた主な取組は、次のとおりです。

①料金の検証・見直し

2025(令和7)年度から、現在の基本料金単価45円/㎡から75円/㎡にアップした料金に改定し、2030(令和12)年度には95円/㎡にアップすることを目指します。改定に当たっては、契約企業と協議した上で実施することとし、2030(令和12)年度の改定の際は、2025(令和7)年度の料金改定の効果を検証するとともに、物価上昇の影響など経営状況を整理・分析し、改定の必要性について十分検討を行った上で実施していきます。

②投資の最適化・平準化

施設・設備及び管路の更新や補修に当たっては、重要度・優先度・老朽度に応じた整備計画等により投資の最適化・平準化を図りながら効率的かつ効果的な事業投資に努め、投資の際は、「維持管理費用(ランニングコスト)の低減化」や「省エネルギー(脱炭素化)を目指した設備等の導入」等の留意事項を念頭に置いて実施していきます。

③投資以外の経費の抑制

機器更新の際には、省エネ機器の導入を検討するほか、薬品費・修繕費・委託料等のコスト削減など投資以外の経費の抑制に取り組んでいきます。

7. 経営戦略の取組体制

本経営戦略における経営推進体制は、上下水道部経営管理課、水道課及び浄水管理室が取組を実施し、情報収集・進捗管理を行うほか、財政部局や人事部局など関係部局との連携を図っていきます。

また、経営管理課が事務局となり有識者と使用者をメンバーとする上下水道事業等経営審議会や市議会に対して意見等を求め推進します。

本経営戦略の次回以降の見直しについては、経営環境の変化や投資計画・事業計画の進捗を踏まえて、原則5年ごとに見直しを行います。

■料金及び経営戦略の見直し・改定等スケジュール

年度	2025 (令和 7)	2026 (令和 8)	2027 (令和 9)	2028 (令和 10)	2029 (令和 11)	2030 (令和 12)	2031 (令和 13)	2032 (令和 14)	2033 (令和 15)	2034 (令和 16)
料 金	見直し 改定	効果 検証			料金の 検討	(見直し) (改定)				料金の 検討
経営戦略					見直し 公表					見直し 公表

※括弧書きは、検討の結果、必要に応じて見直し・改定を行うことを示しています。

2025(令和7)年3月
五所川原市上下水道部経営管理課